

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テレビ東京ブロードバンド株式会社

(E05542)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
【第2四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	19
【追加情報】	19
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	24
【海外売上高】	24
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	テレビ東京ブロードバンド株式会社
【英訳名】	TV TOKYO Broadband Entertainment, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 雅夫
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目2番3号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 広報・IR担当 横銭 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目2番3号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 広報・IR担当 横銭 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間	第8期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	1,711,325	830,944	4,096,039
経常損失()(千円)	113,272	27,621	203,560
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	50,922	11,954	2,258,731
純資産額(千円)	-	1,078,589	1,130,238
総資産額(千円)	-	2,755,571	3,049,778
1株当たり純資産額(円)	-	31,630.17	33,144.83
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	1,493.33	350.58	66,238.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	39.1	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,199	-	212,197
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,833	-	201,842
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,356	-	48,322
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	735,301	716,625
従業員数(人)	-	89	84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について

第9期第2四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第9期第2四半期連結累計期間及び第8期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社、子会社3社及び関連会社4社により構成されており、コンテンツ事業、メディア事業、その他の事業を展開しております。

当第2四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

<コンテンツ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<メディア事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

平成20年7月25日付でTraffic株式会社の当社保有全株式を売却したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から外れております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において連結子会社であったTraffic株式会社は当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	89	(12)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	48	(4)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) 商品仕入実績

当社グループでは生産を行っておりません。

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)
コンテンツ事業	33,041
メディア事業	-
その他の事業	-
合計	33,041

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)
コンテンツ事業	544,690
メディア事業	285,444
その他の事業	809
合計	830,944

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	274,595	33.0
KDDI株式会社	107,836	13.0
ソフトバンクモバイル株式会社	72,100	8.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

コンテンツ事業における携帯配信コンテンツ別営業収益

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)
てれともばいる	87,477
テレビ東京アニメX	68,084
テレ東アニメムービー	12,015
テレ東アニメヴォイス	17,731
セサミストリート	15,377
スヌーピー	140,177
ミッフィー	36,302
ビューティ&ダイエット	47,130
その他	120,394
合 計	544,690

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米欧の金融不安に端を發した世界経済の減速、企業業績の悪化懸念による設備投資の抑制、個人消費の停滞等、景気の先行きに不透明感がより顕著となりつつあります。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境といたしましては、平成20年9月末時点において日本国内における携帯電話の加入者数は1億942万件、第3世代携帯電話契約数は9,365万人（いずれも電気通信事業者協会調べ）に達しており、第3世代携帯電話の普及につきましても成熟期を迎えております。また、より高機能・高性能・高速データ通信が可能な端末の標準化および普及により、大容量コンテンツ配信の環境が整いつつあります。

このような環境の下、当社グループでは、テレビ東京グループのIT戦略企業として、テレビ東京との業務提携を深め、得意分野であるモバイル&インターネット分野へ経営資源を投下してまいりました。

コンテンツ事業においては、携帯電話の高機能化・高性能化・高速データ化というトレンド、利用者の嗜好性の強まりを受け、携帯電話向けコンテンツ配信サービスの拡充や新規サイトの提供開始及びEC等の展開を図ってまいりました。メディア事業においては、テレビ東京の公式ホームページ制作を中心に動画配信サービスの充実を図るとともに、IT・放送媒体を組み合わせたクロスメディア等を取り組んでまいりました。

一方で、一部のコンテンツ配信サービスを取り止めたこと、法人向けシステム開発受託案件の検収が遅れたこと及びラジオ広告市況の低迷等から、当第2四半期連結会計期間における経営成績は、売上高830,944千円、営業損失23,417千円、経常損失27,621千円となり、四半期純利益につきましては、法人税等の還付により11,954千円となりました。また、前期に掲げた音楽関連事業の見直しを行っておりますが、計画完了までの一定期間においてもコストが引き続き発生しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

コンテンツ事業

当セグメントにおきましては、テレビ東京との連動サービスの強化に取り組み、人気アニメ「家庭教師ヒットマンREBORN!」の携帯公式サイトの提供を開始、「GO!GO!アッキーナ」では、制作委員会に参画し携帯公式サイトを提供いたしました。また、店舗とインターネットの相乗効果で販売拡張することを狙いとした“Snoopy Cafe”の2号店を千葉にオープンさせました。

その結果、売上高は544,690千円、コンテンツ制作の高付加価値化への対応、新規コンテンツ制作に係る費用の増加等により営業利益は805千円となりました。

メディア事業

当セグメントにおきましては、テレビ東京公式ホームページ、あにてれ等の企画・開発・制作及びFM放送を中心に組み込んで参りました。テレビ東京の人気バラエティ「やりすぎコージー」では、ゴールデン進出の1ヶ月前から公式ホームページ、携帯公式サイトにて「やりすぎ動画」を配信し、効果的な番組宣伝支援を行っております。

また、クロスメディア（Web、モバイル、テレビ、ラジオ等の媒体を組み合わせた広告の企画提案及び掲載管理、効果検証等）では、テレビ東京公式ホームページを媒体として活用したネット広告の販売代理、FM放送との連動イベントを行う等、一定の効果が現れております。

その結果、売上高は285,444千円、ラジオ広告市況の低迷及びサイト制作費用の増加等により営業損失は18,856千円となりました。

その他の事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度における方針に従い、音楽CDの制作及び流通を営む関係会社について迅速な見直しを進めております。その結果といたしまして、平成20年7月25日付でTraffic株式会社の当社保有全株式を譲渡いたしました。

今後も引き続き見直しを進めてまいりますが、見直しが完了するまでの一定期間においてもコストが発生しております。

その結果、売上高は809千円、営業損失は5,366千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ294,206千円減少し、2,755,571千円となりました。流動資産は、売掛金の減少等により2,067,745千円となりました。固定資産は、のれんの償却による減少等により687,826千円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ242,557千円減少し、1,676,982千円となりました。流動負債は、短期借入金の減少等により641,258千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により1,035,723千円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ51,649千円減少し1,078,589千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間の期首に比べ37,412千円増加し735,301千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35,493千円の収入となりました。主な収入要因は、のれん償却費34,410千円であり、主な支出要因は、税金等調整前四半期純損失39,808千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31,921千円の収入となりました。主な収入要因は、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入33,827千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30,002千円の支出となりました。主な支出要因は、短期借入金の純減による支出14,999千円、長期借入金の返済による支出15,000千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスク

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

連結子会社であるエフエムインターウェーブ株式会社は、電波法による規制対象となっており、保有する免許の有効期間は5年間あります。当社の資本参加後、当連結会計年度が免許更新の初年度に当たりますが、電波法に定める財政的基礎に関する規制等により、エフエムインターウェーブ株式会社が放送事業を継続するにあたり、当社の支援が必要となる場合があります。

以上のような事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,400
計	118,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,100	34,100	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	34,100	34,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	34,100	-	1,483,500	-	-

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	11,798	34.60
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目9-5	4,700	13.78
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目19-2	3,600	10.56
シャープ株式会社	大阪市阿倍野区長池町2-2-2	2,600	7.62
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2丁目11-1	900	2.64
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区愛宕2丁目5-1	800	2.35
株式会社QUICK	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	600	1.76
株式会社小学館集英社プロダクション	東京都千代田区神田神保町2丁目30	600	1.76
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2丁目13-3	600	1.76
株式会社角川ホールディングス	東京都千代田区富士見2丁目13-3	600	1.76
西日本電信電話株式会社	大阪府中央区馬場町3-15	400	1.17
計	-	27,198	79.8

(注) 株式会社小学館プロダクションは、平成20年7月1日に株式会社小学館集英社プロダクションに商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,100	34,100	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	34,100	-	-
総株主の議決権	-	34,100	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	155,000	155,000	133,000	110,000	95,200	89,900
最低(円)	133,000	127,000	101,000	81,000	82,000	80,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,308	85,435
受取手形及び売掛金	662,101	799,746
商品	58,489	67,389
制作勘定	459,359	499,874
預け金	672,006	650,971
繰延税金資産	75,443	8,676
その他	93,475	61,705
貸倒引当金	26,439	22,037
流動資産合計	2,067,745	2,151,762
固定資産		
有形固定資産	116,339	140,215
無形固定資産		
のれん	99,386	168,207
その他	102,941	122,984
無形固定資産合計	202,327	291,192
投資その他の資産		
投資有価証券	32,823	64,654
長期貸付金	12,790	44,770
繰延税金資産	106,459	100,976
その他	224,574	263,694
貸倒引当金	7,487	7,487
投資その他の資産合計	369,159	466,607
固定資産合計	687,826	898,015
資産合計	2,755,571	3,049,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,862	373,519
短期借入金	117,668	213,992
未払法人税等	9,496	29,487
返品調整引当金	1,386	6,719
スタジオ移転損失引当金	50,000	50,000
その他	142,845	125,698
流動負債合計	641,258	799,418
固定負債		
長期借入金	-	46,680
契約損失引当金	1,006,033	1,006,033
修繕引当金	1,070	-
繰延税金負債	80	150
その他	28,538	67,257
固定負債合計	1,035,723	1,120,121
負債合計	1,676,982	1,919,539

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,500	1,483,500
資本剰余金	-	1,315,500
利益剰余金	404,198	1,668,150
株主資本合計	1,079,301	1,130,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	712	610
評価・換算差額等合計	712	610
純資産合計	1,078,589	1,130,238
負債純資産合計	2,755,571	3,049,778

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,711,325
売上原価	1,255,974
売上総利益	455,350
販売費及び一般管理費	¹ 556,913
営業損失()	101,562
営業外収益	
受取利息	5,047
雑収入	239
営業外収益合計	5,287
営業外費用	
支払利息	1,986
持分法による投資損失	14,397
雑損失	613
営業外費用合計	16,997
経常損失()	113,272
特別利益	
関係会社株式売却益	6,813
特別利益合計	6,813
特別損失	
固定資産除却損	637
減損損失	1,575
関係会社株式売却損	1,466
和解金	19,000
特別損失合計	22,679
税金等調整前四半期純損失()	129,139
法人税等	² 78,216
四半期純損失()	50,922

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	830,944
売上原価	597,149
売上総利益	233,795
販売費及び一般管理費	¹ 257,212
営業損失()	23,417
営業外収益	
受取利息	2,625
雑収入	80
営業外収益合計	2,705
営業外費用	
支払利息	807
持分法による投資損失	5,965
雑損失	136
営業外費用合計	6,910
経常損失()	27,621
特別利益	
関係会社株式売却益	6,813
特別利益合計	6,813
特別損失	
和解金	19,000
特別損失合計	19,000
税金等調整前四半期純損失()	39,808
法人税等	² 51,763
四半期純利益	11,954

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	129,139
減価償却費	38,826
のれん償却額	68,820
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,401
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,537
修繕引当金の増減額(は減少)	1,070
受取利息及び受取配当金	5,047
支払利息	1,986
持分法による投資損益(は益)	14,397
関係会社株式売却損益(は益)	5,346
固定資産除却損	637
減損損失	1,575
売上債権の増減額(は増加)	101,889
たな卸資産の増減額(は増加)	23,178
仕入債務の増減額(は減少)	44,623
その他	27,532
小計	97,624
利息及び配当金の受取額	5,020
利息の支払額	1,240
法人税等の支払額	12,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	748
無形固定資産の取得による支出	8,840
投資有価証券の売却による収入	13,621
貸付金の回収による収入	1,974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	33,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	78,332
長期借入金の返済による支出	31,998
配当金の支払額	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,676
現金及び現金同等物の期首残高	716,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	735,301

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、Traffic株式会社は当社が所有する株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社パコマは重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。 また、株式会社ワールドクルーズサウンド、グリーンジャングル株式会社は当社が所有する株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(のれんの償却年数の変更) 従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターウェブ株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしましたが、その効果の及ぶ期間が縮小される見込みとなったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。 この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,759千円増加しております。
(修繕引当金の新設) 一部連結子会社が送信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担につきましては、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、その支出見込額のうち当第2四半期連結累計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が1,070千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、302,954千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、291,640千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 184,192千円
販売手数料 99,628千円
貸倒引当金繰入額 8,904千円
2 法人税等には、法人税等還付税額が11,851千円含まれております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 89,155千円
販売手数料 48,338千円
貸倒引当金繰入額 2,794千円
2 法人税等には、法人税等還付税額が11,851千円含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 73,308千円
預け金 661,992千円
現金及び現金同等物 735,301千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,100株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年6月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、欠損填補の目的で、資本剰余金の額を減少させ、利益剰余金に振替えました。

(1) 減少した剰余金の項目とその額

資本準備金 1,315,500千円

(2) 増加した剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 1,315,500千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	544,690	285,444	809	830,944	-	830,944
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	544,690	285,444	809	830,944	-	830,944
営業利益又は営業損失()	805	18,856	5,366	23,417	-	23,417

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,085,241	567,696	58,386	1,711,325	-	1,711,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,085,241	567,696	58,386	1,711,325	-	1,711,325
営業損失()	29,070	42,686	29,805	101,562	-	101,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コンテンツ事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等 ・キャラクター、タレントの著作権管理 ・携帯サイトでのEC、物販等
メディア事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等 ・クロスメディア、ホームページ制作 ・FM放送
その他の事業	・音楽権利開発、音楽レーベル運営、CD流通等

3. その他の事業について

「その他の事業」には、前連結会計年度に掲げた音楽関連事業の見直しの対象となっている連結子会社であるHOWLING BULL Marketing株式会社が含まれております。当該子会社の営業損失は、営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の10%を超えておりますが、売却、清算等を検討中であるため、独立したセグメントとして開示しておりません。当第2四半期連結累計期間の「その他の事業」に含まれる同社の売上高及び営業損失は以下のとおりであります。

売上高 7,279千円

営業損失 13,340千円

4. 追加情報

(のれんの償却年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターウェブ株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしました。その効果の及び期間が縮小される見込みとなったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間のメディア事業の営業損失が2,759千円増加しております。

(修繕引当金の新設)

「追加情報」に記載のとおり、一部連結子会社が送信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担につきましては、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、その支出見込額のうち当第2四半期連結累計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のメディア事業の営業損失が1,070千円増加しております。

5. 事業区分の変更

事業区分については、従来、サービスの内容及び特性に基づき「携帯関連事業」「システムソリューション事業」「プロパティ事業」「音楽関連事業」「その他の事業」の5区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「コンテンツ事業」「メディア事業」「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、「音楽関連事業」の見直しを行い、テレビ東京グループのIT戦略企業として、モバイル&インターネット分野へ経営資源を集中していくことに伴い、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために行ったものであります。

なお、従来と同一の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	携帯関連 事業 (千円)	システムソ リュージョ ン事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	981,922	150,242	24,354	464,089	90,716	1,711,325	-	1,711,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	40	-	5,140	-	5,180	(5,180)	-
計	981,922	150,282	24,354	469,229	90,716	1,716,505	(5,180)	1,711,325
営業利益又は営業損失()	23,532	16,882	47,291	60,095	4,145	104,882	3,319	101,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・エフエム放送、音楽権利開発、音楽レーベル運営、 音楽パッケージ流通等
その他の事業	・携帯サイトでのEC、物販事業等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 31,630.17円	1株当たり純資産額 33,144.83円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,078,589	1,130,238
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の 純資産額(千円)	1,078,589	1,130,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	34,100	34,100

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1,493.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 350.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	50,922	11,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	50,922	11,954
期中平均株式数(株)	34,100	34,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報の（注）5．事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。